

助成申請書

申請日 2023年5月31日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 団体住所 東京都新宿区西新宿1-20-3
申請団体の名称 団体名称 特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
代表者の氏名 代表者氏名 湯浅 誠
法人番号 法人番号 1011005007945

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：団体名称 特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
- 申請団体の住所：団体住所 東京都新宿区西新宿1-20-3 西新宿高木ビル7階
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：事務所の所在地 東京都新宿区西新宿1-20-3 西新宿高木ビル7階
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
 3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

3 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、規程類必須項目確認書で「内定後1週間以内に提出」を選択した必須項目については、やむを得ない理由により提出できないため、内定後1週間以内に提出することを誓約します。

4 情報公開について(情報公開同意書)

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動の資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを理解し、資金分配団体としての助成申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」に基づき同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

- 2 団体情報
- 3 事業計画書
- 4 資金計画書等
- 5 役員名簿
- 6 申請書類チェックリスト
- 7 規程類必須項目確認書（規程類確認書）
- 8 定款
- 9 登記事項証明書（全部事項証明書）＊
- 10 事業報告書（過去3年分）＊
- 11 決算報告書類（過去3年分）※2・※3
- 12 規程類＊

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- ・ コンソーシアムの実施体制表
- ・ コンソーシアムに関する誓約書
- ・ 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、定款、規程類、規程類確認書または規程類必須項目確認書、役員名簿、決算報告書類（提出があった場合のみ）※2・※3」

※1 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※2 通常枠のソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

※3 随時枠（コロナ等枠）は前年度分のみとなります。

＊は通常枠のみが対象となります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

基本情報

申請団体		資金分配団体				
資金分配団体	事業名（主）	居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業				
	事業名（副）	居場所と地域のエコシステムの同時強化				
	団体名	認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ	コンソーシアムの有無	あり		
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業				
事業の種類2						
事業の種類3						
事業の種類4						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
－	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	○ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.住み続けられるまちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	ソフト面で「包摂的なまちづくり」を推進していくために、多様な居場所が多数存在する地域・社会の構築が重要である
3.すべての人に健康と福祉を	3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	すべての人々に地域コミュニティ拠点へのアクセス、社会参加のアクセスを普遍的に保障することは、健康の社会的決定要因の改善につながる
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	居場所と地域の持続可能性を達成するための官民の役割分担を再検討・再構築し、NPOが官の下請ではなく、政府・市場と並ぶアクターとなるための一里塚を築く

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	190/200字
誰もとりこぼさない社会の構築をビジョンに掲げる社会創造団体である。それを、こども食堂の支援を通じて実現する。こども食堂は多くの人が「つながり」を求める日本社会において、人と人がつながりを実感できる地域づくりのために立ち上がった人々で運営されている。私たちは、こども食堂の普及と促進が、現代日本が誰もとりこぼさない社会と進化するための最重要パスと考え、こども食堂の支援を行っている。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
2018年に発足後、5年間で事業規模は250倍、2022年度で12.9億円となった。ガバナンスを追いつかすべく、2022～24年度を「整備期」と位置付け、経営企画部門の創設、中期計画・人事戦略・DX計画の策定、顧問・アドバイザー体制の創設・拡充等を行っている。事業部門は地域ネットワーク団体支援・企業や団体協働・調査研究で構成され、2022年度は約10億円相当の資金・物資支援と非資金の支援を行った。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/10/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	全国	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	対象地域（都道府県）で、地域の居場所を運営する者、これから発足させようとする者、その運営を支援している者、これから支援しようとしている者。					(人数)	1県あたり1000名程度（×3～5県）	
最終受益者	地域の居場所が充実することで被益する対象地域の全住民					(人数)	対象地域の全人口	
事業概要	地縁・血縁・社縁が従前のように機能しなくなった日本社会において、現在、人と人のつながりが求められ、それを可能にする居場所が注目されている。その意味で現代は「居場所の時代」である。 こども食堂等の地域の居場所は、参加者の心身の健康をつくり幸福感を高めるが、それだけでなく、地域住民の善意や事業者の社会貢献意欲を引き出し、ヒト・モノ・カネの地域内循環を促進し、居場所に参加しない者も含めた地域全体のWell-being（ごきげんな度合い）を高める効果がある。つまり居場所には地域循環経済のエコシステムを強化するポテンシャルがある。しかしその効果は、地域・社会において十分共有されておらず、その結果、資金が集まらず、ポテンシャルを開花できていない。 本事業では、1）都道府県を単位に良質な居場所が存在することで地域にもたらされるインパクトを測定・可視化し、2）事業者や個人にとって、その運営支援は未来への投資であり、居場所の普及促進（居場所づくり）は地域コミュニティの活性化（地域づくり）でもあるとの理解を得て、3）受け皿としての基金を創設し、居場所の交流機能が民間資金で自律的に果たされるようにし、4）居場所を取り巻くエコシステムの強化が、同時に地域コミュニティのエコシステム強化でもあるような状態を出現させる。 本事業は、当団体と株式会社FUNDREXのコンソーシアムで行う。FUNDREXは、実行団体となる中間支援団体の現状と課題のアセスメント、地域循環経済のエコシステムを強化するためのファンドレイジング、必要に応じたつなぎ融資等を行う。当団体は事業全般を統括する他、すでに有する120の居場所指標から住民参加型で地域に即した指標づくりを行う住民ワークショップのノウハウ提供や、居場所の資金ニーズの算出方法、地域経済に対するインパクト測定のノウハウ提供等を行い、両者で成果の全国展開を目指す。							

798/800字

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	944/1000字
日本の従来の縁は血縁・地縁・社縁を中心にしていたが、家族の機能に対する人々の考え方・感じ方の変化や単身世帯の増加、地域における少子高齢化・人口減少・過疎化、また企業における働き方改革や非正規労働者の増加は、それらの縁を機能不全にし、「無縁」を広めた。その結果、孤独孤立は担当大臣を置くほどの国民的課題となり、また人と人のつながりを実感できる地域づくりを目指して多くの人たちが居場所づくりに取組むに至っている。こども食堂はそのシンボルで、年間1000箇所以上の増加をコロナ禍に抑制されることなく続け、この1～2年で中学校数を超えることが確実となっている（2022年時点で7,363箇所）。2030年のSDGsゴール年には小学校数を超えてもっとも身近なコミュニティ拠点はこども食堂を始めとする地域の居場所となっている可能性が高い。 しかし、日本社会が全体としてそうした時代を迎える準備に着手できているかといえば、甚だ心許ない。多くの地域住民にとっては「そんな居場所がうちの地域にあるとは知らなかった」というのが実情ではないかと推測する。厚労省が「地域共生社会」を、環境省が「地域循環共生圏」を謳い、総務省が地域コミュニティ保持のために地域運営組織を、農水省が農村RMOを、国交省が小さな拠点を増やし、経済同友会が「共助資本主義」を提唱するに至っているが、より身近な地域社会の単位で、居場所における交流と支え合いが自分たちの暮らしのベースを築き、自分を含めた地域全体のWell-beingを高めていくという認識があるかと言えば、ない。 有望な芽が生まれているというのに、社会がそのポテンシャルを正しく認識できずに時機を逸し、地域コミュニティの衰退に歯止めがかからなくなるとすれば、次世代から怠慢の謗りを受けることは避けられない。私たちは2020年代という時代においてなぜこども食堂のような地域の居場所が爆発的に増え続けているのか、立ち上げる人々は何を求め望んでいるか、そこにどんなポテンシャルがあるのかを可視化し、地域・社会と共有し、意義やポテンシャルの共有によってその普及促進を加速し、ポテンシャルを具現化したエコシステムを構築していくことが、今という時代に生きる私たちの責務だと考えている。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
こども家庭庁創設によって「こどもの居場所づくり」が政策課題となる、地域包括ケアシステム構築のために高齢者サロン（通いの場）を広げる、総務省が「地域コミュニティ研究会」を開き、地域運営組織の行うこども食堂を地方財政措置の対象とするなどの動きが見られるものの、高齢者とこどもを対象にした居場所のマップを公表しているのは全自治体の2.7%に過ぎず、ほとんどの自治体が可視化の手前にいるというのが実態である。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
休眠事業で分野を超えた居場所連携、居場所のトータルコーディネートモデル構築を行なっている。また、こども食堂の基礎的な財政需要の試算を行なってエコシステムの経済的目標値を明らかにする他、地域コーディネート人材育成研究（プログラム開発と実装を含む）を東京大学への寄附講座で開始する。また、求められる居場所の指標開発を地域住民参加型で行うプロジェクトを開始するなど、多方面から本課題にアプローチしている。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	198/200字
元総務省・復興事務次官の岡本全勝氏が喝破しているように、述べてきた地域コミュニティ課題を包括的・横断的に捉える省庁は存在しない。市場も、自社の利益に直結しない本課題を正面から捉えてはいない。しかし、行政・市場ともにそこに目を向けなければ他の課題解決も覚束ないことを自覚し始めており、行政・市場を牽引する役割があれば、地域・社会の刷新が進む可能性はある。その可能性を拓くのが休眠事業の意義と考える。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
居場所づくりが地域づくりの基礎をつくる取組みである、という認識が地域全体に広がっている状態を実現する。 すでに一人当たりGDPで中位国に位置する日本は、2020年代について高度経済成長期の成功体験への郷愁から解放され、成熟国家への転換を果たした。そこでは人が人とのつながりの中で尊重され承認されて初めて、その人のポテンシャルが最大限開花し、価値ある成長が可能になるという考え方が多数者に受け入れられ、当然視されている。その中で地域の居場所は、依然として人口稠密な都市部、地域コミュニティの維持が課題になっている地方部を問わず、多くの人にとってもっとも身近にあるコミュニティ拠点として生活の一部に組み込まれている。地域の居場所が充実している地域では、孤独死が起こらないだけでなく、自分に何かあっても誰かが支えてくれるだろうという安心感から人々の心身の健康状態は良好で、子育て世帯も多く、そうでない地域に比べて健康寿命は長く、人口構成は安定している。居場所づくりが地域づくりの基礎をつくる取組みであることを疑う者はなく、地域の人々にとって身近に居場所があることは、蛇口をひねれば水が出るくらいにあたりまえのこととされている。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体が、対象県において、いかなる居場所がどのような活動を展開しているのかという実態と、そこでの資金ニーズを把握し、県全体の財政需要を把握している		既存データの網羅度 試算結果		実行団体による		実行団体による
実行団体が、対象県において、居場所のあることで地域経済にもたらされるインパクトを試算できるようになる		試算結果		実行団体による		実行団体による
実行団体が、対象県において、寄付の受け皿となる基金を創設し、財政需要のうちの必要額を集める		基金の関連書類の作成 寄付額		なし 所要額の 0 %		ある 所要額の100%
地域住民が、対象県において、地域の居場所が充実することが自分の暮らしが充実することだと自覚している。		地域の居場所に対する理解度		対象地域による		対象地域による

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体が、方向性や実施事業内容について内部スタッフや外部のステークホルダーと意思一致できている。		実行団体や関係団体とのビジョンの共有度		実行団体による		80%
実行団体が、当団体との月例ミーティングにおいて、なんでも気兼ねなく話せている		実行団体とむすびえの関係構築の度合い		実行団体による		100%
実行団体スタッフが重視する研修を受け、必要なスキルが高まっている		スキルの高まり度合い		実行団体による		実行団体による
実行団体が、他の実行団体や、異なる年に採択された実行団体等と交流するすることによって、情報交換などがより進む		交流した回数 情報交換などの進み具合		実行団体による		実行団体による
実行団体が、政府各省の関連した動向を把握し、自らの取組みをアジャストできるようにする		実行団体の適応度		実行団体による		実行団体による
政府の省庁が、実行団体や自治体の取組みを好事例として取り上げ、他自治体にも影響が波及している		取り上げられた回数 自治体のリアクション		0回		実行団体による

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期
実行団体が、地域の居場所の必要経費をサンプル調査し、県全体での所要額を試算する		2025年3月まで 39/200字
実行団体が、地域住民とともに、当該地域で求められる居場所の指標を検討・決定するワークショップを開催する		2025年3月まで 51/200字
実行団体が、地域経済に対する居場所のインパクトを測定する		2025年3月まで 28/200字
実行団体が、基金創設に向けた企画立案、関係者との協議・調整を行う		2026年3月まで 32/200字
実行団体が、県内の事業者・個人に向けて、基金への協力を広く募る広報ツールを制作する		2026年3月まで 41/200字
実行団体が、基金に集まった資金を活用して、こども食堂等の地域の居場所の運営支援や立ち上げ支援を行い、居場所を普及する		2027年3月まで 58/200字
実行団体が、基金に集まった資金を活用して、こども食堂等の地域の居場所の運営者に対して、地元産品等の購買を促し、地域循環経済を促進する。		2027年3月まで 67/200字
当団体が、実行団体の経済的基盤の確立を図るため、必要に応じて精算支払いまでの「つなぎ融資」などを行う。その際には、非資金的支援として経営的支援とセットで行う。		2027年3月まで 79/200字
		0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期	
当団体が、実行団体に対して、月次の定例ミーティングを行い、ときどきの課題について意見交換・アドバイスを行う。		2027年3月まで	54/200字
当団体が、実行団体に対して、対象県における居場所の所要額の算定方法、インパクト指標を伝え、対象県における試算ができるように支援する。		2024年	66/200字
当団体が、実行団体に対して、基金創設の先行例などを伝え、創設を支援する。		2025年	36/200字
当団体が、実行団体に対して、ファンドレイジング研修等を行い、組織基盤強化を支援する。		2024年以降、毎年1回	42/200字
当団体が、実行団体の経済的基盤の確立を図るため、戦略的ファンドレイジングに取り組みできるように指導・サポートを行う。		2027年3月まで	58/200字
当団体が、実行団体に対して、政府各省の動向を共有したり、実行団体同士の情報交換・意見交換の機会を作り、実行団体がより創造的に活動することを支援する。		2024年以降、随時	74/200字
当団体が、実行団体に対し、当団体の他の休眠事業で採択している実行団体との情報交換・意見交換の機会を作り、実行団体がより創造的に活動することを支援する。		2024年以降、随時	75/200字
当団体が、実行団体に対して、「つなぎ融資」等の資金的支援を行う際には、必ず経営的支援を行い、会計の健全化・自律化を促し、融資の返済が滞りなく行われるようにサポートする。		2027年3月まで	84/200字
当団体が、実行団体に対して、実行団体が地域住民に向けて居場所の意義を伝えられるように支援する		2024年以降、随時	46/200字
当団体が、実行団体に対して、事業の目指す方向性や事業内容を内部スタッフや外部ステークホルダーと共有できるよう支援する		2024年以降、随時	58/200字
			0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	こども食堂＜地域の居場所＜民間公益活動というように、取組みをより普遍的な枠組みに関連づけることを意識する。また、ミクロな現場のエピソードとマクロな社会構想を常に往還する。こうした広報戦略の下、HPと広告、マスメディア活用を効果的に連動させこども食堂への関心層のみならず地域の居場所や「つながり」全般に関心を持つ層、さらにはNPOやソーシャルベンチャーなどの民間公益活動に関心を持つ層にも広く訴求する。	200/200字
連携・対話戦略	連携と対話は当団体の基本スタンスとなっている。休眠事業については、JANPIAや実行団体と上下ではなく対等なパートナーとしてのスタンスを堅持し、陳情や命令ではなく、ともに考えともに生み出す共創の姿勢を重視する。同時に複数の休眠事業を受託しているメリットを活かし、実行団体同士の学び合いの機会を創出し、ピア伴走の育成がむすびえ伴走の特徴となるようなオープンでフラットな関係性の構築を目指す。	194/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	当団体は、2018年の設立以降、寄付収入をベースとした財源基盤の整備をし、寄付収入が継続して5億円規模になった。そのため、2022年度からは政府の委託事業も受託する等財源の多様化を進めてきた。その結果、昨年度の事業規模は約12.5億円となった。当団体の事業と財源および組織の拡大は、コロナ禍でのこども食堂に対する社会的注目の高まりに拠るところが大きいが、外部環境の変化に依存することなく、内部環境も柔軟に応答させ、自律的で持続的に成長できる組織文化の醸成を図ってきた。加えて多様な財源や事業の相乗効果を生み出すような創造的な事業運営も目指すところとなっている。そのような組織のあり方や事業・財源に対する考え方が出口戦略の一つであり、持続可能性を高める。なお、2022年度は、税理士を監事に迎え、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化を図った。	371/400字
--------	---	----------

実行団体	こども食堂を始めとする地域の居場所には、人々の共感を喚起し、ヒト・モノ・カネの循環を高める効力がある。事業者においてはSDGsや共助資本主義、地域密着経営に対する意識の高まり、地域住民においては遺贈寄付等に対する関心の高まりが顕著に見られる。居場所に関する取組みはそうした社会貢献意識に強く訴求する力を持つ。 本事業はそもそも、その居場所のインパクトを可視化し、居場所のポテンシャルに対する地域の共感と期待を喚起して実装へと至るプロセスを辿る。つまり本事業のプロセス自体が、実行団体の地域におけるプレゼンスを高め、その基盤強化に直結する。実行団体には、金融機関・地元メディア・スポーツ団体・郵便局やスーパー等の事業者や地域住民による寄付・会費・協賛金等の民間リソースの調達を求めるが、それは本事業の事業遂行でもある。 本事業における出口戦略は、事業遂行の傍で追及されるものではなく一体的に追求される。	400/400字
------	---	----------

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	784/800字
非資金的支援から述べる。当団体は2018年の発足以来、こども食堂の普及促進を図る全国各地の地域ネットワーク団体の設立・運営支援（非資金的支援）に注力し、現在45の都道府県での団体設立に至っている。当団体が呼びかけて最初の会合をセットするなどゼロから立ち上げに関与した団体も少なくない。2020年からはオンラインを活用して全国各地の団体をつないで交流と知見共有を行う月次会合を主催し、2022年度で38県が参加している。また、休眠事業を活用して団体の基盤強化・ノウハウ移転を行っている他、2022年には当団体版の休眠事業とも言えるような伴走支援プロジェクトを開始した。 これは、自前の基盤強化と事業団体への成長を目指すのか、他のアクターとの協働で県下のこども食堂の普及促進を目指すのかを、半年間の準備伴走の中で検討・決定してもらい（丸一日かけたワークショップなどを行う）、その後その選択に沿った2年半の資金支援および非資金支援を行う取組みである。休眠事業によって一部の地域団体が実行団体から資金分配団体へのラダーを登っているが、当団体版の事業では実行団体になりえる地域団体の育成を独自に行い、休眠事業の要求水準と現場NPOのギャップを埋める役割を自らの任務としている。 また、資金支援に関しては、2020年から開始し、2022年度で延べ1,302団体のこども食堂および地域ネットワーク団体に対して524,409,334円の助成を実施した。また発足以来、企業等からの支援物資の仲介にも尽力しており、2022年年度は延べ11,052団体に対して、524,941,640円（売価計算）相当の支援を行なった。食料品に限らず、玩具、文房具、家電製品、住宅設備品、衛生用品など現場ニーズに基づいて、多様な物資を仲介した。これらの取組みによって、こども食堂の廃止は少数に止まっている。	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	797/800字
調査研究としては、1) こども食堂の基礎的財政需要調査と、2) 居場所を通じたごきげんな地域づくり事業、および3) ごきげんな地域づくり人材育成研究が、深く関連する（なお、こきげんとはwell-beingの訳語である）。 1) は、家計調査のようにこども食堂の現金・現物の収支を細かく捉えることで、こども食堂がベースとなる交流活動を自前で継続していくために必要な所要額を試算する（みずほR&Tへの1000万円規模の委託事業）。これが都道府県単位での所要額を試算する際の金額や算定方法のガイドとなる。2) は、全国数カ所のフィールドにおいて、住民参加型で望ましい居場所の指標開発を行う他、そうした居場所があることによる地域全体への経済効果を試算する。これも本事業で都道府県版を作成する際のガイドとなる（プルーマープルジャパンとの協働事業で、2023年度より3年3000万円規模）。3) は、地域全体を俯瞰して、居場所と地域社会を接続させ、それぞれの地域の特徴に合ったコミュニティデザインを行う人材の資質と育成プログラムの開発と社会実装を行う（東京大学への寄附講座で、2024年度より3年9000万円規模）。 これらは、本申請事業を構想するための背景となっているとともに、本事業との相乗効果によってより大きな社会的インパクトを生み出すパートナー事業としても構想されている。 また、連携については、当団体は、日本社会の人手不足を構造的・慢性的な課題と捉えているため、上述した調査研究事業に限らず、すべてのプロジェクトにおいて、他団体・個人との協働を原則、自前主義を例外として事業を推進している。たとえば前項で述べた伴走支援プロジェクトにおいても、準備伴走はむすびえスタッフに加えて、モジョコンサルティング長浜氏、さなぶり鈴木氏、オーセンティックワークス古江氏の外部メンバーが一体となって伴走チームを形成している。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3～5団体	
(2)実行団体のイメージ	都道府県域を対象に活動し、居場所の地域全体に対するインパクト（含・経済効果）を測定し、その成果を可視化し、多様な事業者・個人の賛同を得て、その力を居場所のさらなる普及促進へと環流させる意欲と能力を有する団体。必要なバックアップを得るための行政とのコミュニケーションができ、行政の信用力等のリソースを事業遂行のために引き出せる能力を有する団体。	171/200字
(3)1実行団体当り助成金額	2000万円／年	8/200字
(4)案件発掘の工夫	全国のこども食堂地域ネットワーク団体、全国の県社協、全国コミュニティ財団協会とのコネクションを活用して、広く本事業の周知を行う。また、こども家庭庁（成育局）・総務省（地域力創造グループ）・厚労省（地域共生推進室）などの協力を得て、関係する自治体担当部署への情報提供を行い、そこから実行団体となりえる民間団体にも周知してもらう。	163/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	あり	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	株式会社FUNDREXとコンソシアムを構成する（幹事団体は当団体）。地域の居場所に関するリーディング団体としての当団体の知名度や知見、全国のネットワークを活用して地域の多様な主体をテーブルにつける役割を主導しつつ、FUNDREXのファンドレイジングのノウハウを活用して対象地域の資源循環のエコシステムを構築する。POは双方スタッフで担い、PO補佐は当団体で担う。	181/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	監事に元デロイトトーマツ税理士法人副社長を迎えて役員体制を強化した他、顧問に元総務省事務次官、元全国市長会副会長、元第一勧銀信用組合理事長を迎え、政府・自治体・経済界とのコネクションを、アドバイザーにインパクト評価の専門家も迎えてインパクトマネジメントをともに強化している。また、当団体内部および外部に通報窓口を設け、組織運営上の課題の早期発見に努めている。役職員に占める女性比率は59％である。	198/200字

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/10/01	～ 2027/03/31
資金分配団体	事業名		
	団体名	認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ	

	合計		
		助成金	自己資金・民間資金
事業費	385,550,000	350,550,000	35,000,000
実行団体への助成	364,740,000	350,000,000	14,740,000
管理的経費	20,810,000	550,000	20,260,000
プログラムオフィサー関連経費	20,340,000	20,340,000	－
評価関連経費	33,277,500	33,277,500	－
資金分配団体	16,880,000	16,880,000	－
実行団体用	16,397,500	16,397,500	－
合計	439,167,500	404,167,500	35,000,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	50,080,000	100,140,000	100,290,000	100,040,000	350,550,000
実行団体への助成	50,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	350,000,000
－					
管理的経費	80,000	140,000	290,000	40,000	550,000
自己資金・民間資金 (B)	5,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	35,000,000
実行団体への助成	1,930,000	4,270,000	4,270,000	4,270,000	14,740,000
管理的経費	3,070,000	5,730,000	5,730,000	5,730,000	20,260,000
合計 (A+B)	55,080,000	110,140,000	110,290,000	110,040,000	385,550,000
実行団体への助成	51,930,000	104,270,000	104,270,000	104,270,000	364,740,000
管理的経費	3,150,000	5,870,000	6,020,000	5,770,000	20,810,000
補助率 (A/(A+B))	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	3,090,000	5,740,000	5,870,000	5,640,000	20,340,000
プログラム・オフィサー人件費等	2,400,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	16,800,000
その他経費	690,000	940,000	1,070,000	840,000	3,540,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	4,642,500	9,605,000	9,925,000	9,105,000	33,277,500
資金分配団体	2,300,000	4,920,000	5,240,000	4,420,000	16,880,000
実行団体用	2,342,500	4,685,000	4,685,000	4,685,000	16,397,500

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	57,812,500	115,485,000	116,085,000	114,785,000	404,167,500
総事業費(A+B+C+D)	62,812,500	125,485,000	126,085,000	124,785,000	439,167,500

金融機関からの融資や財団からの助受を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

[illegible]

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)年度別合計

[門]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
自己資金・民間資金	5,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	35,000,000

(2)内訳

1.事業費「自己資金・民間資金(B)」の調達予定について、調達方法、調達金額、調達確度、調達時期等を記載してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業 居場所と地域のエコシステムの同時強化
団体名：	認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。 本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。 ・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。 「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。 ※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。 なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせての申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

申請事業ごとに提出する申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考
	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意		
	その他（計画の別添等）					※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※ 過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	該当しない	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	添付済み	
		附属明細書◎	PDF	●	添付済み	
		財産目録◎	PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎	PDF	●	添付済み	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類							
	コンソーシアム関連書類 (申請事業ごと)	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●	添付済み		
		様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●	添付済み	※書式厳守	
幹事団体以外の各コン ソーシアム 構成団体分 の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。	
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み		
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み		
	定款	定款	PDF	●	該当しない		
	規程類	規程類	PDF	●	該当しない		
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表		PDF	●	添付済み	※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)		PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎		PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎		PDF	●	該当しない	
		財産目録◎		PDF	●	該当しない	
		収支決算書◎		PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎		PDF	●	該当しない	

2020 年度

事業報告書

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1 事業の成果

3 事業年度目になる 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を大きく受けた一年となった。その結果、これまで地域ネットワーク団体を通じたこども食堂支援の主な取り組みは、食材等の仲介だったが、コロナ禍で食材配布等のフードパントリーに形態を変えて活動するこども食堂からの資金難の声に応える形で、「むすびえ・こども食堂基金」を創設し、むすびえとして初めての助成金事業を行った。「むすびえ・こども食堂基金」では、第 1～5 回と食中毒保険費用緊急助成を合わせて、674 団体に対して総額 1 億 2 千万円を助成した。また、むすびえとして初めてとなる省庁からの受託事業である農林水産省「食育推進事業」を実施し、97 団体に対して、食材を提供した。さらに、2019 年度より「こども食堂地域防災拠点化事業検討委員会」を発足させ、検討を行っていたこども食堂防災拠点化の取り組みでは、6 月に「こども食堂防災マニュアル」をリリースし、愛媛、宮崎等で研修も実施した。

中間支援団体（地域ネットワーク団体）強化に向けた活動としては、地域ネットワーク団体が行うセミナーやイベントでの講師派遣や企画協力、行政など地域の関係者とのつなぎなどもオンラインを活用して積極的に行ったほか、休眠預金事業を通じて地域ネットワーク団体を助成し、伴走支援を行なっている。また、福井、三重、長崎、鹿児島ネットワークにおいては、子ども未来応援基金の支援を受け、ピアサポート体制を構築した。その結果、各県単位の地域ネットワーク団体は、35 団体から 39 団体に増加した。また、2 月には、年に一度の地域ネットワーク団体全国交流会をオンライン開催し、96 人が参集。全国レベルで交流し、事例共有などを行ない、そこから各ブロック単位などで継続的な情報交換の場が設けられている。

こども食堂運営者および支援者に対する研修事業では、コロナで IT 化の必要性が高まった運営者に対して、「オンラインツール」の勉強会を開催した。また、感染症に詳しい小児科医の協力を得て、こども食堂運営者に対して個別相談会を開催したほか、感染症対策の動画を作成し、広く啓発も行なった。さらには、ガイドブックや感染症対策チェックシート、感染症対策マークなどを制作し、それらコンテンツを活用した研修（勉強会）等を行なった。

こども食堂の支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援に関しては、のべ 67 企業等から支援物資の仲介を行い、新規で 27 のプロジェクトを立ち上げ、広報発信も各企業などから行うことで、さらなる普及啓発を意識し、実践した。さらに、継続的な支援企画を積極的に働きかけ「イオン・こども食堂応援団」「マルエツ お客様募金」「ライオン・インクルーシブ・オーラルケア」などを発表した。こども食堂に関する普及啓発事業は、こども食堂の活動をより広く知ってもらうために「ありがとうキャンペーン」を通じ、こども食堂運営者のインタビューを中心とした動画を作成し、YouTube で発信した。さらには、「むすびえ・こども食堂ラジオーごちそうさまー」を facebook ライブでスタートさせ、全国レベルでこども食堂への正しい理解を進めるための啓発を積極的行なっている。

こども食堂に関する調査研究事業では、2 月には、地域ネットワーク団体との共同調査として、最新のこども食堂の箇所数が 4960 箇所になったことを発表した。コロナ禍でも増え、4 年で 16 倍になったことは、地方媒体含む各種メディアでも取り上げられた。また、こども食堂で出会ったちょっと気になる子どもへの対応についてのインタビュー調査を行い、3 月に冊子を公開したほか、こども食堂の包括的な価値をはかるための指標開発にも本格的な実施に着手し、北九州、滋賀県、諏訪圏域をフィールドに、参加型評価を進めている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【209,570】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こども食堂運営者に対する運営基盤強化支援事業	こども食堂に対する寄付やサービスの相談・仲介等を行う。また、「オンラインツール」「感染症対策」に関する勉強会を開催。	随時	全国	104人	全国のこども食堂運営者およびこども食堂へ来た子どもとその親。自治体など関係者など。	のべ807こども食堂および地域ネットワーク団体。約30万人。	161,148
こども食堂の中間支援団体に対するネットワーク構築、および運営基盤強化支援事業	オンラインセミナーやイベントでの講師派遣や企画協力、行政など地域の関係者とのつなぎなども積極的に行い、各地域の中間支援団体(ネットワーク)の機能強化を支援し、休眠預金コロナ緊急枠による伴走支援やピアサポートの体制構築を行う。また、全国交流会を開催。	随時。全国交流会は2021年2月に開催	全国	16人	全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン	144名。55団体。	22,582
こども食堂運営者および支援者に対する研修事業	「食品衛生責任者資格取得助成」を実施した他、他団体と共同し、PC機器を寄贈。	随時	全国	9人	全国のこども食堂運営者および地域ネットワーク団体の代表者等	こども食堂50団体	425
こども食堂の支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援事業	企業・団体等の相談を受け、企画の立案等を行う。	随時	全国	73人	こども食堂支援を検討する企業・団体等。こども食堂運営者	34企業等ならびに、312のこども食堂	15,063
こども食堂に関する普及啓発事業	facebook ライブによる「ラジオ」や動画、SNSでの発信など、主にオンラインを通じてこども食堂の正しい理解を促進する活動を行う。	随時	全国	12人	一般	75万PV	1,458

こども食堂に関する調査研究事業	地域ネットワーク団体と共同で箇所数を調査、発表した他「こども食堂白書」を発刊。また、「ちよっときになる子」に対する対応の調査も行う他、こども食堂の複合的な価値を示すための評価指標開発も参加型で実施し、こども食堂の実態調査をする。	随時。 2020 年の箇所数は 12 月に発表	全国	32 人	こども食堂および全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン。一般。	400 団体	8,891
-----------------	--	----------------------------------	----	------	--	--------	-------

2021年度

事業報告書

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1 事業の成果

1) 総論

4事業年度目になる2021年度は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス禍にあった。こども食堂は、会食型の開催に困難を抱え続けながらも、フードパントリー活動を通じて生活困難家庭の支援を継続した。むすびえは、コロナ禍以前からこども食堂が有していた多世代交流・全世代交流の意義を強調しつつ、同時にコロナ禍でこども食堂が果たしている生活支援の意義も強調し、多様なこども食堂の多様な活動をできるかぎり全方位的に支援した。2021年度においては特に、従来からの資金支援・物的支援の拡充に加えて、非資金支援・伴走支援の拡充に努めた。伴走支援においては、特に「相互の学び合いの機会創出」「対話」を重視すると同時に、ロジックモデルづくりやエコマップ作成など、こども食堂や地域ネットワーク団体の活動が多様化する中で、活動の目的や目指す成果、それを実現するための活動を各団体が自ら整理できるようになることをサポートすることを重視し、活動を展開した。

むすびえは2021年度に急激に事業拡大したが、むすびえが目指すのは自団体の規模拡大ではなく、こども食堂および地域ネットワーク団体が、より自律的に活動を継続・発展すること、そしてこども食堂および地域ネットワーク団体がそれぞれの地域において資源の地域循環を促すハブとなり、地域コミュニティとそこに暮らす人々がより心身ともに健康な状態で過ごせるようになることである。そのためには伴走支援を拡充することがむすびえのビジョン・ミッションにより資する方策だと考えたためである。

2) 事業別

○こども食堂運営者に対する運営基盤強化支援事業

「こども食堂困りごとアンケート調査」等を通じながら、迅速に現場の活動状況やニーズを明らかにし、その結果を踏まえたプロジェクト実施を行うなど、現場のニーズに応答する事業を推進した。そして、昨年度創設した「むすびえ・こども食堂基金」や「マルエツ・むすびえ基金mini」「食品衛生責任者資格取得助成」「休眠預金事業」等の助成事業を通じて、のべ796団体のこども食堂および地域ネットワーク団体に対して、総額271,723,553円を助成した。

○こども食堂の中間支援団体に対するネットワーク構築、および運営基盤強化支援事業

資金支援については、上記助成事業に地域ネットワーク団体に対する支援も含まれている。

非資金支援については、厚生労働省「生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業」を通じて、県域の地域ネットワーク団体の情報連携を目的とした事業を実施し、月1回のミーティングの場である「お宝シェア会議」を実施した。東京都からの助成を受け、東京都ボランティアセンターと連携して東京都ネットワーク形成および立ち上げ支援を開始した。それら複数のプロジェクトを通じて、地域ネットワーク団体の活動を支援し、その結果、県域の地域ネットワーク団体は39団体から42団体に増加した。さらには、毎年、恒例となっている年に一度の地域ネットワーク団体全国交流会をオンライン開催し、全国から約100名が参加し、全国の地域ネットワーク団体の代表者等が情報交換および交流するだけでなく、多様化することも食堂が大事にしていることをダイアログするなど、こども食堂のインフラ化を進めていくための対話を通じた気づきや発見を促す機会づくりを行なった。

○こども食堂運営者および支援者に対する研修事業

こども食堂運営者に対する研修事業として、コロナでIT化の必要性が高まった運営者に対して、「ITノウハウ伝授イベント」や「Amazon欲しいものリスト作成」「Googleホームページ作成」等の勉強会を開催した。また、感染症に詳しい小児科医の協力を得て、全国10箇所の地域ネットワーク団体と連携して、こども食堂運営者に対して研修会を行ない、開発したコンテンツの普及と感染対策の実践事例の共有などを行なった。さらには、こども食堂および地域ネットワーク団体の活動の継続性を向上させ、地域連携をはかっていけるようになるために、こども食堂向けの助成金申請セミナーやファンドレイジングセミナーを開催するなど、活動団体の基盤強化を支援した。また、支援者たる企業・団体に対しては、「こども食堂応援団説明会」を開催した。

○こども食堂の支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援事業

のべ42企業等から支援物資の仲介を行い、のべ12,503団体に対して、763,912,788円(売価計算)相当の支援を行なったほか、ライオン株式会社やアストラゼネカ株式会社等と連携して、プログラム開発支援およびこども食堂へのプログラム提供を行なうと同時に、社員ボランティアの推進も図った。

また、今年度は、新規支援企業開拓のためにFOOD展への出展も行い、営業力のノウハウ蓄積にも着手した。

○こども食堂に関する普及啓発事業およびこども食堂に関する調査研究事業

2022年度にはこども食堂が10周年を迎える。この機会を契機によりこども食堂がより地域に根差していくために、10周年事業を立ち上げ、こども食堂の正しい理解の促進と同時に、継続的な支援企画の働きかけのために「こども食堂応援団」の立ち上げを目指し、企画準備を行なった。

また12月には、地域ネットワーク団体との共同調査として、最新のこども食堂の箇所数が6,014箇所になったことを発表した。そして、こども食堂の大規模実態調査を行い、子どもから高齢者まで多世代が集うこども食堂の実態も明らかにした。この発表は、地方媒体含む各種メディアでも取り上げられた。

また、こども食堂の包括的な価値を明らかにするためのMSC(モスト・シグニフィカント・チェンジ)およびこども食堂の価値を発見するサポートキットの開発を行い、前述の全国交流会で、全国の地域ネットワーク団体に紹介した。さらには、農林水産省、厚生労働省、内閣府など、複数の省庁がこども食堂支援の事業等を発表することを受け、政府連携プロジェクトを立ち上げ、省庁との情報連携、政策提案などを行なったほか、各省庁が行う支援策を現場団体にわかりやすく伝えていくための横断セミナーを主催するなど、国と現場の橋渡し役を意識した活動を行なった。

3)その他

これら事業の推進を図るために採用を進めた。また、フルリモートでの業務遂行においてもコミュニケーションを円滑にしていくために、事業部門、事業サポート部門の連携を目的とした会議(「接続会議」)を継続的に開始した。また、団体としてのセオリー・オブ・チェンジをまとめた他、自主ゼミや勉強会、全体会議の開催や推進等、組織開発、組織基盤強化にも力を入れて取り組んだ。そして、認定NPO法人の取得やグッドガバナンス認証を得るなど、組織の信頼向上を図った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【417,134】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こども食堂運営者に対する運営基盤強化支援事業	こども食堂に対する寄付(助成金)やサービスの相談・仲介等を行った。	随時	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂運営者等。	のべ694団体	259,519
こども食堂の中間支援団体に対するネットワーク構築、および運営基盤強化支援事業	オンラインセミナーやイベントでの講師派遣や企画協力、行政など地域の関係者とのつなぎなども積極的に行い、各地域の中間支援団体(ネットワーク)の機能強化をサポートし、休眠預金事業による伴走支援や相互交流を通じた支援を実施した。また、全国交流会を開催。	随時 全国交流会は、 2022年2月に開催	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。自治体関係者等。	のべ495団体	31,874
こども食堂運営者および支援者に対する研修事業	「IT支援」「感染症対策」等に関する勉強会を開催した他、基盤強化に向けた助成金申請セミナーやファンドレイジング研修費用の補	2022年2月	全国	5人	こども食堂支援企業等	のべ307団体。のべ31企業・団体	42

	助制度(応援プログラム)も本年度初めて実施した。支援企業に対する「こども食堂応援団」説明会を開催。						
こども食堂支援者に対するコンサルティング及び企画運営支援事業	企業・団体等の相談を受け、企画の立案等を行い、助成金等の企画運営を実施した。	随時	全国	100人	こども食堂支援企業。全国の地域ネットワーク団体及びこども食堂	のべ56企業・団体及びのべ15,310団体。	76,582
こども食堂に関する普及啓発事業	facebook ライブによる「ラジオ」やYouTube等を活用した動画発信など、主にオンラインツールを通じてこども食堂の正しい理解を促進する活動を行った。また、オンラインセミナーなどで公開できるものはYouTubeにあげるなどし、理解促進、普及啓発をした。	随時	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及びこども食堂及び一般	のべ18団体及びPV113万。YouTubeチャンネル登録者数 627人	1,135
こども食堂に関する調査研究事業	地域ネットワーク団体と共同で箇所数及び実態を調査し記者発表した他、都道府県の目標設定状況をリサーチし、整理、自治体へのヒアリングを行った。さらに、地域の地域ネットワーク団体との定期的な情報連携を実施。また、コロナ禍におけるこども食堂の困りごとアンケート調査や、こども食堂の複合的な価値を示すための評価指標開発も参加型で実施した。	随時。 箇所数及び実態調査に関する記者発表は2021年12月	全国	100人	こども食堂および全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーン。一般。	のべ118団体	47,981

2022年度

事業報告書

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1 事業の成果

1) 総論

5事業年度目となる2022年度も、引き続き新型コロナウイルス禍にあった。そして2022年は、初の「こども食堂」ができてから10年という節目の年でもあった。

こども食堂は、コロナ禍のため、会食形式のこども食堂の開催に苦悩し続けたが、フードパントリー活動等を通じて、子どもや子育て世帯、高齢者等の地域住民とつながり続けた。

むすびえは、計7回を数えた「困りごとアンケート」の実施やこども食堂運営者との日々の対話から着想を得て、公開ワークショップ形式の全国ツアーを開始した。これまでの「こども食堂」のあゆみ・道のりを再確認しながら、こども食堂運営者の思いや大事にしているエピソードを共有し、それを通じてこども食堂の価値を深掘りするものである。これを10周年事業の中心に据えた。

また、助成事業を通じた財政面での支援、ITツールや感染症対策等の情報提供やファンドレイジング研修等の運営支援、他地域の活動事例や活動者同士の相互の学び合い・交流の機会創出などを行なった。コロナ禍でも増え続けるこども食堂の箇所数を明らかにする全国唯一の調査や、こども食堂の価値を明らかにする調査など、こども食堂の社会的位置付けを基礎付ける基本的な調査研究も引き続き行った。

むすびえは、これらの活動を通じて、現場のニーズに応じた資金的、非資金的支援を行いながら、同時にこども食堂が生み出す価値や意義についても明らかにすることを目指した。それがビジョン・ミッションの実現に資する方法だと考えたからである。

組織運営面においては、引き続き拡大する事業規模に対応しながら、社会的信頼を維持・向上させることを目的に、役員体制の変更とガバナンス体制の強化を行なった。、ガバナンス強化等に向けては、「整備期」と位置付け、理事会関連の会議を創設し、全体のバランスを考慮しながら必要な部分を理事会が主導する運営を行った。また、理事長ゼミ、自主ゼミ、全体会議等の機会を通じて、内部コミュニケーションの円滑化や人材育成に努めた。

むすびえは、自団体の事業規模の永遠の拡大を目指す団体ではなく、将来的には地域がより自律的に各種資源を循環させる分散型のエコシステムの中で、こども食堂がそのエコシステムを機能させるハブとして、生きそして生かされる状態の実現を目指しているが、その実現に向けての全国センターとしての役割や期待もある。そのために、引き続き、事業推進・財源確保・組織基盤強化等に取り組んだ。

また、22年度事業計画では当初定款に沿って6事業の計画としていたが、社会情勢や現場ニーズの変化を踏まえて年度の途中に3事業に定款変更し、より効果的な事業推進に取り組んだ。

2) 事業別

地域ネットワーク支援事業

こども食堂や地域ネットワーク団体をはじめとした関係者との能動的共感に基づく主体的なコミュニケーションに重点をおき、「こども食堂困りごとアンケート調査」等を通じて、迅速に現場の活動状況やニーズを明らかにし、その結果を踏まえた資金的支援及び非資金的支援を行うなど、現場

のニーズに応答する事業推進に取り組んだ。資金的支援は、のべ1,302団体のこども食堂および地域ネットワーク団体に対して、総額524,409,334円の助成を実施した。

38の県域の地域ネットワーク団体が参加し情報連携を目的として月1回のミーティングを行う「お宝シェア会議」の継続開催を行い、団体同士の顔の見える信頼関係の基盤を醸成し、「休眠預金活用事業」等を通じて団体同士が相互に支援し学びを深め合う仕組みを構築した。運営方針の内部合意形成プロセスも支援する等、団体の実状に即した支援を行う「伴走支援基金」も実施することで、県域の地域ネットワーク団体の支援体制を拡充・深化させた。こども食堂が生まれて10年となる節目を捉えた「こども食堂10周年事業」では、こども食堂が広がる社会的意味を問いかけながら3年で全国47都道府県で公開ワークショップを実施することとし、今年度は岩手、青森、徳島、埼玉、島根、愛知で実施した。資源の地域内循環を促し、こども食堂の新規立ち上げに資する活動となっている。こうした支援を通じて、全国のこども食堂の数は前年比1,349箇所増加(過去2番目の増加数)で、7,363箇所となった。

県域の地域ネットワーク団体は大阪府での立ち上がりより43県に増加したが、47都道府県での立ち上げ早期実現を目指す。

また、これまでの伴走支援の実践から得られたナレッジの形式知化及び伴走支援向上の為の学習プログラムの内部実装を通じて伴走支援力の向上を果たした。

企業・団体との協働事業

「こども食堂10周年」を契機に、「こども食堂応援団」を呼びかけ、既存・新規の31の企業や団体とともに取組みを行なった。「こども食堂応援団」では、支援企業・団体向けのオンラインセミナーを実施し、支援企業・団体同士の交流をはかったほか、支援企業等へのインタビューを行い、支援内容や担当者の思いなどについて発信した。さらには、寄付つき商品の販売等を通じた支援の輪の拡大に取り組んだ。

企業等から支援物資の仲介においては、のべ11,052団体に対して、524,941,640円(売価計算)相当の支援を行なった。食料品に限らず、玩具、文房具、家電製品、住宅設備品、衛生用品など現場ニーズに基づいて、多様な物資を仲介した。こども食堂への継続的なプログラム提供をしているライオン株式会社やアストラゼネカ株式会社においては、社員ボランティアの推進が拡大した。新規支援企業等からのボランティア希望の申し出も増え、従業員の地域社会参画の機会提供、こども食堂理解促進のためのボランティアコーディネーションの内部整備に着手した。

また、今年度は、企業等からの支援において、資源の地域内循環を意識し、地域ネットワーク団体への仲介事例も増やすことができた。個別の取り組みとしても、「イオンこども食堂応援団」の取組みを発展させ、鹿児島県のイオンモール等でフードドライブや啓発イベントを開催するなど、支援企業との協働で地域住民への働きかけを行なう機会を創出できた。その他企業等においても地域開催のコンサートやイベントへのこども食堂参加者の招待など機会提供の連携ができた。

同時に、多様な企業・団体からの支援のお申し出も増え、内部の実施体制の強化をはかり、寄付付き商品・キャンペーン、寄付付き自動販売機、社内フードドライブ提案など支援メニューを構築し、支援企業のこども食堂の理解促進のための講演も積極的に行った。新規支援企業開拓においては昨年からのFOOD展に加え、業界連携連を視野にCare Show Japan!にも出展し、協働・連携力のノウハウを蓄積している。

調査・研究事業

調査研究事業では、2022年度も引き続き、こども食堂の価値を可視化し、こども食堂に対する正しい理解を促す取組みに注力した。

こども食堂の価値は、まずその数(箇所数)に表れる。コロナ禍になっても衰えない増加数は、ついに1,349箇所増を果たし、7,363箇所となったことを明らかにした。参加者は年間延べ推計で1,272万人(うち子ども876万人)に達した。むすびえは官民通じて唯一の全国箇所数発表主体であり、こども食堂が全国の中学校数に匹敵する数に達しつつある事実を明らかにすることは、それ自体で社会全般のこども食堂に対する見方を変えてきたし、また変えていくものと考えている。さらに、すべての子ども・地域住民が、望めば居場所に行けるという普遍的なアクセスの情報保障を目指し、アイパブリッシング株式会社様と共同で、公開されるこども食堂情報が共通化されるた

めの共通データフォーマットの作成を行った。併せて、共通データフォーマットを活用したオープンデータ作成マニュアルを自治体向けに作成した。

同時に、「(コロナ禍での)困りごとアンケート」も2回実施した(6月と10-11月)。こちらはコロナ禍で時々刻々変化していくこども食堂のニーズ等を適時に的確に捉え、社会全体に伝えるとともに、むすびえとしての対応策の実施を行うために実施された。本アンケートによって、コロナ禍と物価高に翻弄されながらも約半数が会食形式でのこども食堂を実施していることなどを明らかにした他、アンケート結果を受けて実施したこども食堂支援のクラウドファンディングでは、367名の寄付者より577万円の支援を得た。

また、上記のような箇所数や困りごとといったわかりやすいデータだけでなく、伝わりにくいがゆえに、丁寧に時間や資金を投じて実施しなければならない調査研究も、むすびえが引き受けるべきものと捉えて実施した。具体的には、3年をかけて実施してきた「さくらプロジェクト」が完了し、多世代交流の居場所であることがこどもの貧困対策や孤食対策などさまざまな価値・機能の源泉となっていることを明らかにした。さくらプロジェクトの後継事業の構想を練る研究会も同時並行で開催し、大学・中央省庁から多様な委員を得て居場所の効果についての多角的な検討を行った。また、こどもを見守る地域力向上の観点からこども食堂と行政・社協等との連携を研究した「つながり調査」も行い、連携に必要な要素を「巻き込まれる力」などの4要素にまとめる分析を行った。むすびえは活動団体であり、調査研究は活動のために実施される。しかし効果的な活動のためには調査研究的要素は必要不可欠であり、政府連携プロジェクトにおいて中央省庁に働きかけるために政策調査を行ったり、箇所数調査の結果をもって自治体にこども食堂のオープンデータ登録を迫るなど、リサーチとアクションを常に連動させて取組んできた。その姿勢はむすびえの発足以来変わらぬものであり、2022年度もその基本姿勢に即した事業展開だったと総括できる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【745,187】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こども食堂の中間支援団体(地域ネットワーク団体)に対する支援事業	中間支援団体(地域ネットワーク団体)に対する資金的・非資金的支援を行った。また、継続して、地域ネットワーク団体の未設立県への設立支援を行う他、全国の地域ネットワーク団体相互の情報交換・交流機会を定期的に創出した。	随時。 全国交流会は、 2023年2月に開催	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。自治体関係者等。 ならびに、全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂運営者等	のべ 1,302団体	569,521
こども食堂支援に関する企	既存のこども食堂の支援企業等との連携・協働事業を強化した。 同時に、持続可能な運営を実現するために、業界単位での働きかけにも注力し	随時	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。自	のべ 11,052団体	128,099

業・団体との協働事業	た。さらに居場所への普遍的アクセスを確保するため、こども食堂を運営する可能性のある業界（自治会・高齢者施設・保育園・飲食店等）との連携も模索した。				治体関係者等。 ならびに、全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂運営者等。 支援企業・団体。		
こども食堂に関する調査研究事業	こども食堂の質・量・価値・機能を組織全体で定性・定量両面から明らかにしていくことを推進した。 全国箇所数調査を実施し、記者発表した。	随時。 箇所数調査に関する記者発表は、 2022年12月に開催	全国	100人	こども食堂および全国各地の地域ネットワーク団体および各県キーパーソン。 一般市民。	のべ150団体。 のべ1,272万人	47,567